

安来市公共施設等総合管理計画 概要版

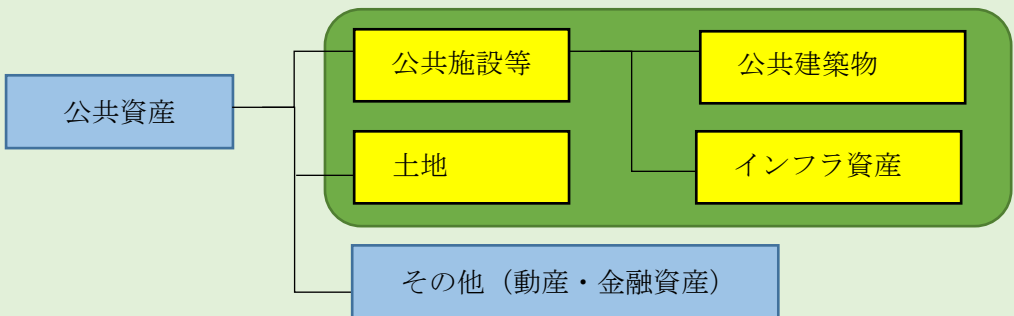
公共施設等総合管理計画とは

【背景と目的】

全国的に公共施設等が老朽化や更新時期の集中の問題を抱え、本市では人口減少や少子高齢化という社会環境的な問題も抱えるなか、公共施設を将来に渡り安定的に利用して頂けるよう、公共施設のあり方を示すため、公共施設等総合管理計画を策定しました。

【対象施設】

安来市が保有する全ての建築物、土地及びインフラ施設が対象です。



【対象期間】

平成 29 年度から平成 58 年度までの 30 年間で、おおむね 10 年毎に見直しを行います。

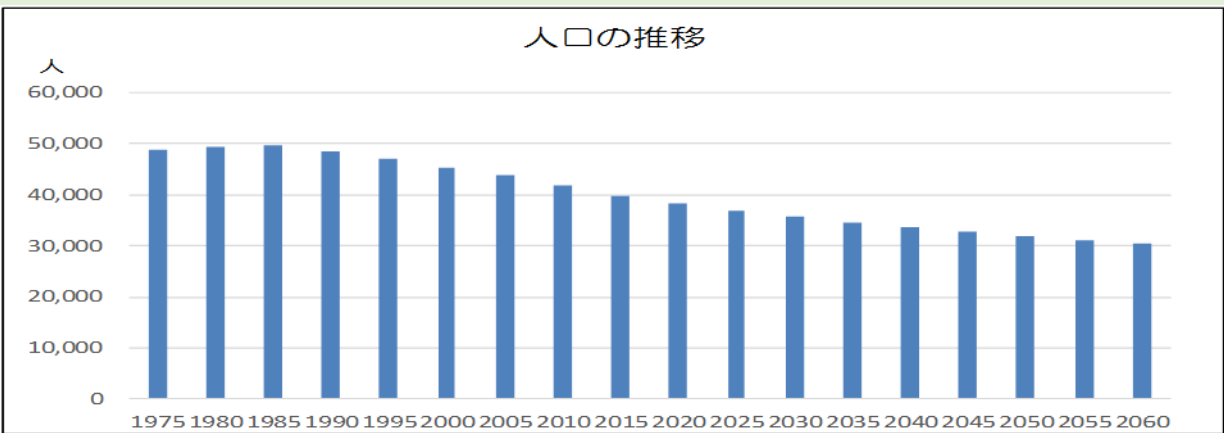
人口の推移及び推計

【人口推移及び推計】

本市の人口は 1955 年をピークに減少し、少子高齢化が進行しています。安来市人口ビジョンでは 2060 年（平成 72 年）に 30,442 人になると見込んでいます。これは 2010 年比で▲27.2%です。

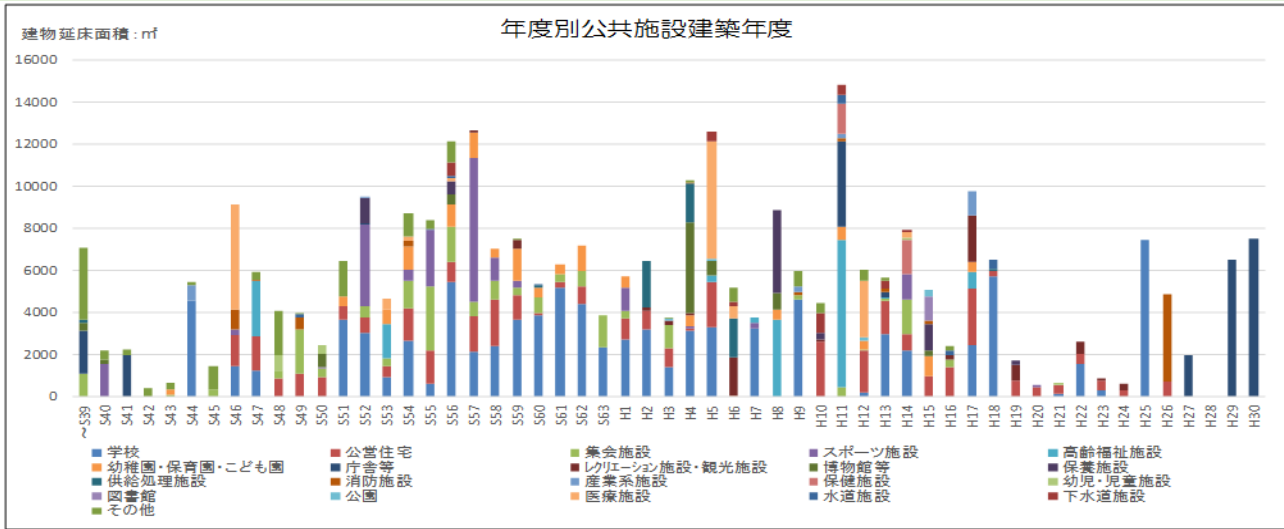
【人口減による影響】

人口減により公共施設の利用頻度の減少が予想されます。また市民 1 人当たりの維持管理費は増加します。特に減少幅の大きい年齢層が利用する施設については、施設のあり方を検討する必要があります。



公共施設の状況

【建築年度と施設種別】



本市の保有する公共施設は 245 施設 543 棟で総延床面積は 306,769 ㎡となっています。うち学校施設が 31%、公営住宅が 13%で全体の半分近くを占めています。 ※50 ㎡以上の施設のみ

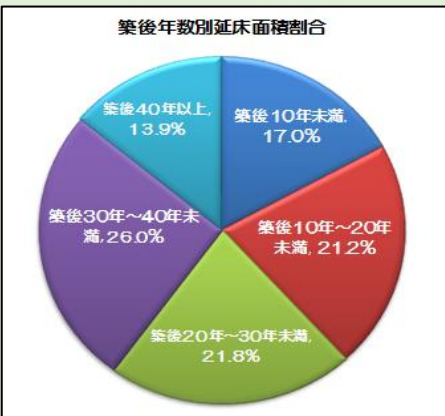
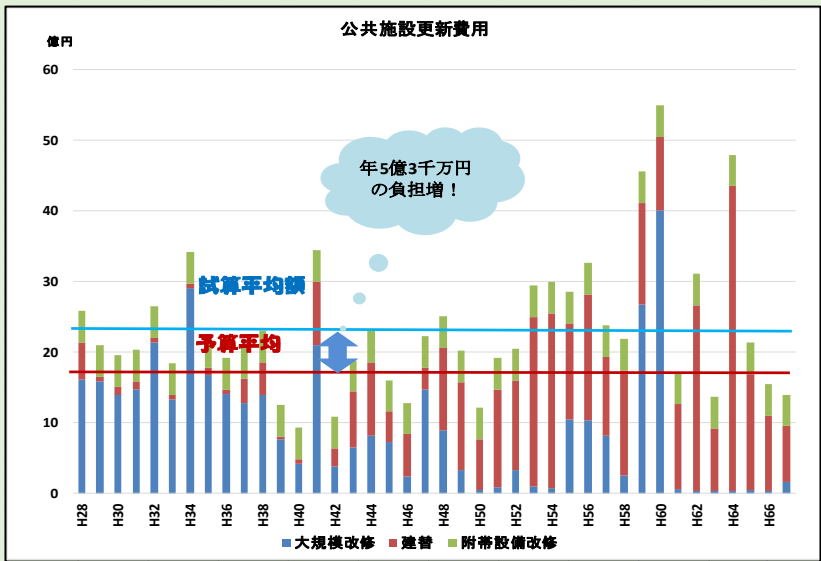
【施設の老朽化と耐震化】

本市の公共施設の約 4 割が築 30 年超で、今後老朽化対策に取り組む必要があります。また約 2 割に耐震補強が必要です。

学校や保育所等の子育て・教育施設は全て耐震補強工事を完了しています。

【公共施設の維持・更新費用】

公共施設をそのまま維持・更新した場合、今後 40 年間の修繕・工事費は 937 億円を見込み、年平均 23 億 4 千万円となります。平成 23 年～26 年度での 4 ヶ年の平均は 18 億 1 千万円であり、年平均 5 億 3 千万円の予算の積み増し（23%増）が必要となります。



計画の基本方針

施設総量の適正化

- ① 人口減少・年齢構成の変化や財政状況に対応した施設総量の適正化を図ります。
- ② 市民ニーズや施設の特性、費用対効果を踏まえ、施設総量を削減します。
- ③ 施設の新規整備や更新にあたっては、運営コスト・利用形態を検討し、施設規模の適正化を図ります。
- ④ 総量削減のため、施設の廃止・複合化・集約化・資産処分などを積極的に推進します。

予防保全・長寿命化

- ① 点検等の統一基準を作成し、計画的な予防保全を推進します。
- ② 大規模改修等の実施等により、施設の長寿命化を推進します。
- ③ 高効率空調の導入等の省エネルギー改修を実施します。
- ④ 老朽化に対する安全対策や取壊し等の検討を行い、利用者の安全を確保します。

効率的・効果的な管理運営

- ① 光熱水費や業務委託費等の効率的な運営方法を検討します。
- ② 受益者負担の原則に基づき、受益者負担の適正化を図ります。
- ③ PPP/PFI 等、民間の資金やノウハウの活用を推進します。
- ④ 遊休資産の売却、貸付の促進等により歳入の確保を図ります。

目標設定

今後の人口減少による施設利用の減少や、老朽化対策の費用負担の軽減化・平準化等の問題に対処するため、公共施設の総床面積を

今後 30 年で 25%削減します。



施設類型別のあり方基本方針

【市民文化系施設】（交流センター、集会所等）

- 施設の老朽化が進んでおり、利用状況や周辺施設の状況も踏まえ、他公共施設への機能移転も検討する。
- 特定地域等のみが利用する施設は、譲渡を基本に整理する。
- 施設内の余剰スペースに他の施設機能を移転集約し、有効活用や利便性の向上を図る。

【社会教育系施設】（博物館、図書館、収蔵庫等）

- 収蔵庫は改修が必要になった場合、機能移転し廃止する。
- 広瀬図書室は周辺施設との複合化等を含め検討する。

【スポーツ、レクリエーション、観光、保養施設】 （運動公園、体育館、各観光施設、各温泉施設）

- スポーツ施設は全体的に老朽化しており、計画的な改修時期、適正な規模を検討する。
- 利用が低迷する施設は運営の見直しや廃止等を検討する。
- 富田山荘は統廃合を含めた対策を早急に検討する。

【産業系施設】（訓練センター、就農研修生滞在施設等）

- 特定の利用者のみが使用する施設は譲渡を検討する。

【学校教育系施設】（各小中学校）

- 給食施設は給食センターの移行計画を踏まえ方針検討する。
- 将来の生徒数の推移を見据え、文部科学省の手引き等を参考に学校の適正規模・適正配置を検討する。

【子育て支援施設】（幼稚園・保育所・児童クラブ）

- 適正規模が確保出来ない施設は統合等も含め検討する。
- 赤江・城谷保育所は民間譲渡の方向で調整を行う。
- 放課後児童クラブの新設、増設に際しては学校の空き教室等の有効利用を含めた整備手法を検討する。

【保健・福祉施設】（高齢者福祉施設、保健施設）

- 指定管理者が運営する施設は民間譲渡も視野に検討する。
- ふれあいプラザは夢ランドしらさぎとともに機能の見直しも含め検討し、計画的な改修を行う。

【医療施設】（市立病院、各診療所）

- 地域医療の拠点として、適切に維持管理し長寿命化を図る。

【行政系施設】（安来・広瀬・伯太庁舎、消防庁舎）

- 現安来庁舎は新庁舎完成後に取壊しを行う。
- 広瀬庁舎は今後の長期利用は困難なため、将来的には建替も視野に入れた検討を行う。

【公営住宅等】（公営住宅、改良住宅等）

- 公営住宅等長寿命化計画に基づき、効率的かつ円滑な更新を実現するための整備を行っていく。
- 居住性及び地域需要を勘案し、継続管理は不相当と判断した団地等は用途廃止する。

【公園施設】（公園施設、東屋等）

- 防犯の観点から老朽化した施設は除却も検討する。

【供給処理施設】（クリーンセンター、処理場等）

- 民間活力導入や、近隣自治体との共同設置・運営や近隣自治体への処理委託等、新たな運用手法の検討も行う。

【インフラ施設】（道路・橋りょう・上下水道等）

- ライフライン確保を最優先に効率的・効果的な維持管理。
- トータルコストの縮減と平準化を図るための長寿命化。
- 利用状況や形態に応じた施設の集約化や廃止の検討。
- 維持保全計画を踏まえた維持管理と耐震化を推進する。

公共施設マネジメントの推進

- 公共施設の様々な情報を網羅した施設カルテを活用し個別施設毎の具体的な方向性を定める個別行動計画を策定します。
- 個別行動計画は施設機能の状態や利用状況のほか、まちづくりの観点や防災上の安全性等、様々な要素を考慮します。

- 策定した個別行動計画や施設の方向性、計画の進捗状況等の情報は市ホームページや広報等を通じ、適宜市民の皆様へ提供していきます。